

地方創生2.0について

1. 地方創生2.0の検討状況について
2. 地方イノベーション創生構想の推進
3. 地方創生2.0のKPIに関する論点

(注) 本資料は令和 7 年 3 月 24 日経済財政諮問会議に提出された資料と同じ内容である

令和 7 年 4 月 18 日

新しい地方経済・生活環境創生本部事務局

1. 地方創生 2. 0 の検討状況について

1. これまでの議論の経過

- 昨年10月、総理を本部長、全閣僚を構成員とする閣僚本部として「新しい地方経済・生活環境創生本部」（以下「閣僚本部」という）を創設。
また、伊東大臣の下、産官学金労言の有識者を構成員とする「新しい地方経済・生活環境創生会議」（以下「有識者会議」という）を開催。 ※これまで5回開催
- 昨年12月末の閣僚本部において、これまでの地方創生の取組の成果と反省を含む「地方創生 2. 0 の基本的な考え方」を決定。 ⇒ 概要について参考資料の6～10ページを参照
また、本年1月の総理施政方針演説において、地方創生 2. 0 を「令和の日本列島改造」として、5本の柱で進めていく方針が表明されたところ。
- 「令和の日本列島改造」の5本の柱
 - ① 若者や女性にも選ばれる地方
 - ② 産官学の地方移転と創生
 - ③ 地方イノベーション創生構想 ⇒ 2、3ページを参照
 - ④ 新時代のインフラ整備
 - ⑤ 広域リージョン連携

2. 今後の議論の展開

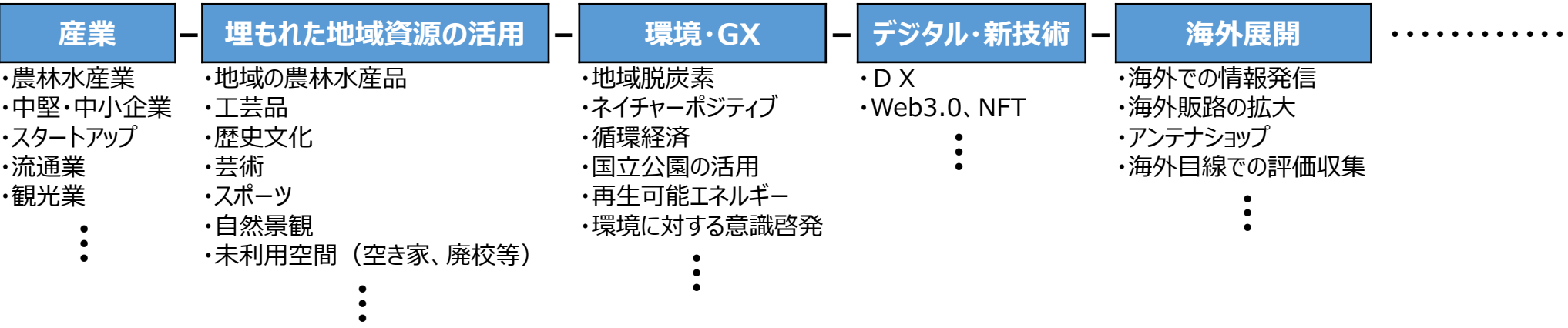
- 本年1月から、有識者会議の地方開催を月1回のペースで行い、現場で取り組む方々と有識者との意見交換を通じて、施策の具体化に向けた議論を進めているところ。
- 今後、本年夏の地方創生 2. 0 の「基本構想」の策定に向け、5本の柱に沿って施策を具体化するとともに、骨格となるK P I を具体的に示せるよう、有識者会議で議論を進めていく考え。 ⇒ 4ページを参照

2. 地方イノベーション創生構想の推進①

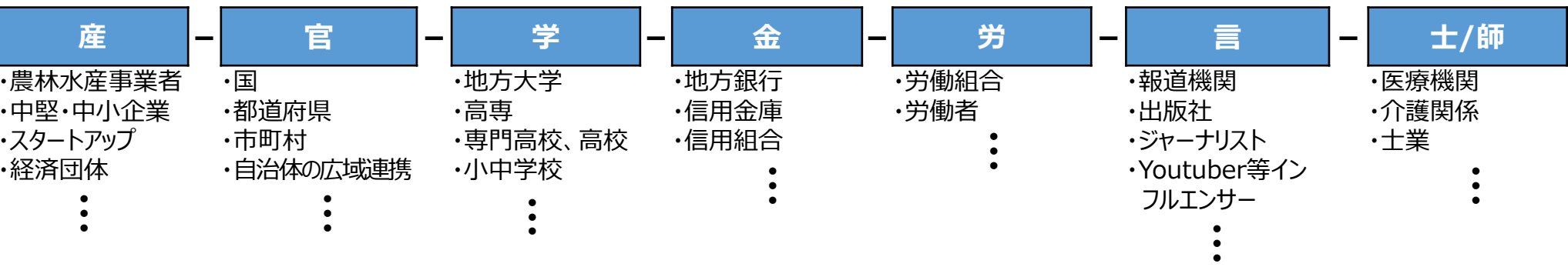
- 地方の経済・産業を創生するため、省庁の縦割りを排し、連携して施策を「統合化」、「重点化」し、取組が「点」から「面」に広がる化学変化を起こす必要。このため、地方創生2.0では、様々な「新結合」、組合せの可能性を地方で展開する「地方イノベーション創生構想」を関係省庁が連携し、官民を挙げて強力に推進。
- 多様な地域資源を活用した高付加価値化、デジタルの活用やコンテンツ産業と連携した国内外の新たな需要の掘り起こしなど、地域の「産官学金労言士/師」の主体により、地方を起点とした、従来にない「新結合」を生み出していく。

1 「新結合」の要素

- **施策の新結合** - 地域資源の高付加価値化を図る組み合わせ



- **主体の新結合** - 複数の主体の組み合わせ



- **人材の新結合** - 副業兼業を活用した人材の組み合わせ
関係人口の取り込みによる人材の組み合わせ

2 「新結合」のイメージ（例）

（1）伝統的な農林水産業・地域産業 × 歴史文化 × 観光

⇒ 宿泊施設での新たな食や工芸品の提供、文化芸術や自然を含む多彩な地方観光ルートを形成

（2）地方高専 × AI × 中小企業 × 地方銀行

⇒ 高専人材がAI技術を活用して地元中小企業の課題解決、収益化。地元愛を持つ人材育成にも貢献

（3）量子技術 × 交通 × 観光

⇒ 量子コンピューティングの活用による地域の最適な観光ルートの提示、料金の最適化

（4）イノベーション拠点 × スタートアップ^o × まちづくり

⇒ イノベーション拠点を中心に若者・女性が集い、公共施設・商店・住宅などが集積した中心市街地を整備

※ 今後、新たに設ける関係省庁会議において、各省庁の施策をもとに、「新結合」を生み出すプロジェクトとして具体化していく。

3. 地方創生2. 0のKPIに関する論点

1 現行のKPI

- 現行のデジタル田園都市国家構想総合戦略においては、85項目のKPIを設定（参考資料11,12ページ参照）。
そのうちの一つとして、「東京圏への過度な一極集中の是正」についてのKPI：
「2027年度における地方と東京圏との転出・転入の均衡」が設定されている。

2 論点

- 地方創生2. 0の「基本的な考え方」では、少子化対策を講じることで人口減少のペースを緩めつつ、「当面は人口・生産年齢人口が減少するという事態を正面から受け止めた上で、人口規模が縮小しても経済成長し、社会を機能させる適応策を講じていく」方針が示されている。
- 少子化により、地方の若者や女性の絶対数が減少して地方から東京圏への転入数が減少する可能性や、東京圏で生まれ育つ若者の割合が今後相対的に増加していくことを踏まえれば、東京圏の転出入の均衡だけを目指すKPIが望ましいのか、という論点がある。
- 例えば、「若者や女性にも選ばれる地方」をつくることを主眼とする地方創生2. 0としては、若者や女性が東京圏の大学などで学んだ後に地方へ転出していく形、すなわち東京圏からの若者や女性の転出数に着目して望ましい姿を考えることも必要ではないか。
- さらに、東京圏から転出しなくとも（住民票の異動がなくても）、関係人口・交流人口・兼業副業などの形で、東京圏に居ながら地方に関わることで、地域の活力が維持される姿も考えられるのではないか。
- そのほか、地域の暮らしやすさについて、男女間の賃金格差、ジェンダーギャップ指数や、交通・買物などの生活環境に関する指標など、複数の指標を複眼的に捉えながら、政策の進捗を検証していくことも考えられるのではないか。その際、人々の満足度（Well-being）を示す指標についても、検討を進める必要があるのではないか。

3 今後の検討方針

- こうした論点を含め、本年夏に策定する地方創生2. 0の「基本構想」において、骨格となるKPIを具体的に示せるよう議論を進めていく。

參考資料

地方創生2.0の「基本的な考え方」概要

令和6年12月24日
新しい地方経済・生活環境創生本部決定

「地方創生」を10年前に開始して以降、「まち・ひと・しごと創生法」の制定、政府関係機関の地方移転や地方創生の交付金などにより、全国各地で地方創生の取組が行われ、様々な好事例が生まれたことは大きな成果である。一方、こうした好事例が次々に「普遍化」することはなく、人口減少や、東京圏への一極集中の流れを変えるまでには至らなかった。

好事例の普遍化は、なぜ進まなかったのか。自治体は、国－都道府県－市区町村という「縦」のつながりのみならず、他の町といった「横」の関係をあらためて意識することが必要ではないか。各地域において、学生などの若者も含めて、「産官学金労言」の関係者が、「女性や若者にも選ばれる地域」となるため、自ら考え、行動を起こすことが必要ではないか。その際、RESASなどを活用した客観的なデータの分析も重要ではないか。

明治維新の中央集権国家体制において、「富国強兵」のスローガンの下で「強い国」が目指され、戦後、敗戦からの復興や高度経済成長期の下で「豊かな国」が目指された。こうした中、特に東京が首都となって以降、効率的に資源を集積するかたちで、東京圏への一極集中が進んできた。世界に大都市圏が多くある中で、極端に一極集中の国は日本と韓国のみであるとも言われている。

一方、国民の持つ価値観が多様化する中で、多様な地域・コミュニティの存在こそが、国民の多様な幸せを実現する。そのためには、一人ひとりが自分の夢を目指し、「楽しい(※)」と思える地方を、民の力を活かして、官民が連携して作り出していく必要がある。「都市」対「地方」という二項対立ではなく、都市に住む人も、地方に住む人も、相互につながり、高め合うことで、すべての人に安心と安全を保障し、希望と幸せを実感する社会を実現する。

地方創生2.0の「基本的な考え方」概要

今後、人口減少のペースが緩まるとしても、当面は人口・生産年齢人口が減少するという事態を正面から受け止めた上で、人口規模が縮小しても経済成長し、社会を機能させる適応策を講じていく。このため、

- 一極集中をさらに進めるような政策の見直し、
- 持てるポテンシャルがまだまだ眠っているそれぞれの地域の経済・社会、これらを支える人材の力を最大限に引き出す政策の強化、
- 若者や女性にも選ばれる職場や暮らしを実現する政策の強化、
- 都市と地方の新たな結びつき・人の往来を円滑化する政策の強化

などに取り組む。

こうした「地方創生2.0」の目指す先をこの「基本的な考え方」で確認し、「地方創生2.0」を起動させる。

(※) 2025年大阪・関西万博の開催を迎える中、1970年大阪万博に参画された堺屋太一氏の最後の著書「三度目の日本 幕末、敗戦、平成を越えて (祥伝社新書)」を参考としている。

地方創生2.0の「基本的な考え方」概要

◆地方創生2.0起動の必要性

- 我が国の成長力を維持していくためには、都市も地方も、楽しく、安心・安全に暮らせる持続可能な社会を創っていく必要。
- 特に、人口減少が続く地方を守り、若者・女性にも選ばれる地方(=楽しい地方)、高齢者も含め誰もが安心して住み続けられる地方の構築は待ったなし。
- 地方創生2.0は、単なる地方の活性化策ではなく、日本の活力を取り戻す経済政策であり、多様性の時代の多様な幸せを実現するための社会政策であり、我がまちの良さ、楽しさを発見していく営み。
- それぞれの地域の「楽しい」取組が広がっていくよう、次の10年を見据えた地方創生2.0を今こそ起動し、この国の在り方、文化、教育、社会を変革する大きな流れをつくり出す。

◆これまでの取組の反省

- 若者・女性からみて「いい仕事」、「魅力的な職場」、「人生を過ごす上での心地よさ、楽しさ」が地方に足りないなど問題の根源に有効にリーチできていなかったのではないか。
- 人口減少がもたらす影響・課題に対する認識が十分に浸透しなかったのではないか。
- 人口減少を前提とした、地域の担い手の育成・確保や労働生産性の向上、生活基盤の確保などへの対応が不十分だったのではないか。
- 産官学金労言の「意見を聞く」とどまり、「議論」に至らず、好事例が普遍化されないなど、地方自らが主体的に考え行動する姿勢や、ステークホルダーが一体となった取組、国の制度面での後押しが不十分だったのではないか。

など

◆地方創生をめぐる情勢の変化

●地方にとって厳しさを増す変化

- ・ 人口減少と出生数・出生率の低下が想定を超えるペースで進み、高齢化が進むことで、特に地方では労働供給制約、人手不足が進行。
- ・ 地域間・男女間の賃金格差や、様々な場面にあるアンコンシャス・バイアス（無意識の思い込み）などにより、若者・女性の地方離れが進行。
- ・ 買物、医療・福祉、交通、教育など日常生活に不可欠なサービスの維持が困難な地域が顕在化、深刻化 など

●地方にとって追い風となる変化

- ・ インバウンドの増加、特に、地方特有の食や景観・自然、文化・芸術、スポーツなどを評価して地方を訪れ、産品・サービスを求める外国人の増加
- ・ リモートワークの普及、NFTを含むWeb3.0などデジタル技術の急速な進化・発展 など

地方創生2.0の「基本的な考え方」概要

◆地方創生2.0を検討していく方向性（1.0との違い）

（基本姿勢）

- 当面は人口・生産年齢人口が減少するという事態を正面から受け止めた上で、人口規模が縮小しても経済成長し、社会を機能させる適応策を講じていく。
- そのために、「人を大事にする地域」、「楽しく働き、楽しく暮らせる地域」を創る。人手不足が顕著となり、人材や労働力が希少となるがゆえに、教育・人づくりにより人生の選択肢・可能性を最大限引き出すとともに、その選択肢を拡大していく。
- 災害に対して地方を取り残さないよう、都市に加えて、「地方を守る」。そのための事前防災、危機管理に万全を期す。

（社会）

- 「若者・女性にも選ばれる地方（＝楽しい地方）」をつくることを主眼とする。
- 賃金の上昇、働き方改革による労働生産性の向上、アンコンシャス・バイアス（無意識の思い込み）の解消など魅力ある働き方・職場づくりを官民連携で進める。
- 児童・生徒や学生が、地方創生の観点から我が町の魅力を再発見し、将来を考え、行動できる能力を重視する教育・人づくりを行う。
- 年齢を問わず誰もが安心して暮らすことを可能とする、医療・福祉等の生活関連サービス、コミュニティの機能を維持する。

（経済）

- 文化・芸術・スポーツなどこれまで十分には活かされてこなかった地域資源を最大限活用した高付加価値型の産業・事業を創出する。
- これまで本格的に取り組んで来なかったDX・GXなどの戦略分野での内外からの大規模投資や、域外からの需要の取り込みを進め、地域の総生産を上昇させる。
- 観光等の地域に密着した産業やサービスを支える教育・人づくりを進める。

（基盤）

- GX・DXインフラの整備を進め、NFTを含むWeb3.0など急速に進化するデジタル・新技術を最大限活用する。
- 地方と都市の間で、また地域の内外で人材をシェアし、人・モノ・技術の交流、分野を超えた連携・協働の流れを創る。

（手法・進め方）

- 政策の遂行においては、適切な定量的KPIを設定し、定期的な進捗の検証と改善策を講ずる。

地方創生2.0の「基本的な考え方」概要

◆地方創生2.0の基本構想の5本柱 ※考えられる各省の施策項目を列挙。基本構想に向けて具体化

○以下の5本柱に沿った政策体系を検討し、来年夏に、今後10年間集中的に取り組む基本構想を取りまとめる

①安心して働き、暮らせる地方の生活環境の創生

- 魅力ある働き方、職場づくり、人づくりを起点とした社会の変革により、楽しく働き、楽しく暮らせる場所として、「若者・女性にも選ばれる地方（＝楽しい地方）」をつくる
- 年齢を問わず誰もが安心して暮らせるよう、地域のコミュニティ、日常生活に不可欠なサービスを維持
- 災害から地方を守るための事前防災、危機管理

②東京一極集中のリスクに対応した人や企業の地方分散

- 分散型国づくりの観点から、企業や大学の地方分散や政府機関等の移転などに取り組む
- 地方への移住や企業移転、関係人口の増加など人の流れを創り、過度な東京一極集中の弊害を是正

③付加価値創出型の新しい地方経済の創生

- 農林水産業や観光産業を高付加価値化し、自然や文化・芸術など地域資源を最大活用した高付加価値型の産業・事業を創出
- 内外から地方への投融資促進
- 地方起点で成長し、ヒト・モノ・金・情報の流れをつくるエコシステムを形成

④デジタル・新技術の徹底活用

- ブロックチェーン、DX・GXの面的展開などデジタル・新技術を活用した付加価値創出など地方経済の活性化、オンライン診療、オンデマンド交通、ドローン配送や「情報格差ゼロ」の地方の創出など、地方におけるデジタルライフラインやサイバーセキュリティを含むデジタル基盤の構築を支援し、生活環境の改善につなげる
- デジタル技術の活用や地方の課題を起点とする規制・制度改革を大胆に進める

⑤「産官学金労言」の連携など、国民的な機運の向上

- 地域で知恵を出し合い、地域自らが考え、行動を起こすための合意形成に努める取組を進める
- 地方と都市の間で、また地域の内外で人材をシェアする流れをつくる

◆基本構想の策定に向けた国民的な議論の喚起

- 地方の現場をできるだけ訪問・視察し、意見交換を幅広く重ね、地方の意見を直接くみ取り、今後の施策に活かす
- 有識者会議でテーマごとに地方の現場で地方創生に取り組む関係者のヒアリングや現地視察を行い意見を直接くみ取る

デジタル田園都市国家構想総合戦略におけるK P I ①

1. デジタル実装に取り組む地方公共団体
2. 社会課題解決のためのスタートアップや中小企業等の取組の促進・定着・実装が見られる地域
3. 地域経済を牽引する中小・中堅企業の生産性の伸び
4. 農業の担い手のほぼ全てがデータを活用した農業を実践
5. デジタル林業戦略拠点構築に向けた取組を実施する都道府県
6. 漁獲情報を電子的に収集する体制を整備した漁協・市場
7. 観光地経営の高度化を図るため、旅行者の来訪状況、属性、消費額等のデータに基づいて策定されたDX戦略を有する登録DMO
8. 地方と東京圏との転入・転出
9. サテライトオフィス等を設置した地方公共団体
10. 企業版ふるさと納税を活用したことがある地方公共団体
11. 関係人口の創出・拡大に取り組む地方公共団体
12. 結婚、妊娠、子供・子育てに温かい社会の実現に向かっていると考える人の割合
13. 結婚希望実績指標
14. 夫婦子供数予定実績指標
15. デジタル技術も活用し相談援助等を行うことも家庭センター設置市区町村
16. 第1子出産前後の女性の継続就業率
17. 1人1台端末を授業でほぼ毎日活用している学校の割合
18. 新たなモビリティサービスに係る取組が行われている地方公共団体
19. 持続可能性・利便性・生産性の高い地域交通ネットワークに再構築するための地域公共交通特定事業に関する実施計画の認定総数
20. 物流業務の自動化・機械化やデジタル化により、物流DXを実現している物流事業者の割合
21. 市町村域内人口に対して、居住誘導区域内の人口の占める割合が増加している市町村
22. 3D都市モデルの整備都市
23. 誰もが居場所と役割を持つコミュニティの要素を取り込んだ全世代・全員活躍型の「生涯活躍のまち」に関する構想等を策定している地方公共団体
24. 65～69歳の就業率
25. 光ファイバの世帯カバー率
26. 5Gの人口カバー率
27. 地方データセンター拠点の整備
28. 日本周回の海底ケーブル（デジタル田園都市スーパーハイウェイ）の整備
29. デジタル推進人材の育成
30. デジタル推進委員の取組
31. スマートシティの選定数
32. 「デジ活」中山間地域の登録数
33. SDGsの達成に向けた取組を行っている都道府県及び市区町村の割合
34. SDGs未来都市の選定数
35. 脱炭素先行地域の選定及び実現
36. 地域限定型の無人自動運転移動サービスの実現
37. 連携中枢都市圏においてデジタル技術を活用した取組を行っている圏域
38. 定住自立圏においてデジタル技術を活用した取組を行っている圏域
39. 地方版総合戦略の策定における政策立案・目標設定・効果検証全てでデータを活用したEBPMに取り組む地方公共団体の割合
40. 地域経済循環創造事業交付金（ローカル10,000プロジェクト）の地域の人的投資拡大効果
41. 起業支援事業による地方での起業
42. 開業率が米国・英国レベルになることを目指す

デジタル田園都市国家構想総合戦略におけるK P I ②

43. 主要作物についてスマート技術等を活用したグリーンな栽培体系を構築した都道府県
44. 農林水産業と観光業の連携により海外から稼ぐ事業
45. 東京圏から地方への移住者
46. 地域おこし協力隊
47. 地方拠点強化税制等による本社機能の移転・拡充に伴う従業員増加数の累計
48. 東京圏外で新設された本社等の従業者数の累計
49. 定常的にワーケーションの実施が可能な国立公園
50. 子供の農山漁村体験の取組人数
51. 大学入学者のうち、地方の大学への入学者の割合（対2021年度）
52. 新規学卒者の道府県内就職割合
53. 全国の大学入学人数のうち、東京23区に所在する大学の入学者の割合（対2021年度）
54. 地域と連携・協働する体制を構築している公立学校の割合
55. 地域留学を経験した高校生
56. 女性・高齢者等の活躍による新規就業者の掘り起こしによる起業・就業者
57. 女性（25～44歳）の就業率
58. 女性・高齢者等への習得・活用支援によりデジタル技術を仕事に活用している就業者
59. 妊娠・出産について満足している者の割合
60. 週労働時間40時間以上の雇用者のうち週労働時間60時間以上の雇用者の割合
61. 男性の育児休業取得率
62. 「地域アプローチ」による少子化対策に取り組む地方公共団体
63. 地域女性活躍推進交付金を通じて女性デジタル人材の育成に関連する取組を実施している地方公共団体
64. 地域づくり・まちづくりを推進するハブとなる経営人材を展開した地域
65. 健康寿命の増進
66. 遠隔医療設備整備事業の補助を受けて患者へ遠隔診療を実施する医療機関
67. 立地適正化計画の作成を通じてコンパクト・プラス・ネットワークのまちづくりを推進する市町村
68. 計画期間を終了した認定中心市街地活性化基本計画の目標指標の改善率
69. 地域運営組織が運営する「小さな拠点」の形成数
70. 地域のエリアマネジメントを推進するための都市利便増進協定の締結件数
71. 都市再生緊急整備地域における建設投資額
72. 都市再生緊急整備地域内の都市開発事業が行われた区域面積割合
73. 地方版総合戦略で観光に係る目標をおおむね達成した地方公共団体の割合
74. スポーツ・健康まちづくりに取り組む地方公共団体の割合
75. SDGsの達成に向けた取組を行っている都道府県及び市区町村の割合
76. 「地方創生SDGs官民連携プラットフォーム」における官民連携マッチングの件数
77. 地方創生SDGs金融に取り組む地方公共団体
78. 1級水系および2級水系の利水ダムにおける情報網整備率
79. 全世代・全員活躍型の「生涯活躍のまち」に関する構想等に基づき、コミュニティに関する取組を実施している地方公共団体
80. 「地方創生人材支援制度」による地方公共団体への派遣者
81. 「地方創生人材支援制度」における民間企業・団体の協力情報件数
82. 「地域活性化起業人（企業人材派遣制度）」による地方公共団体への派遣者
83. アーキテクチャを設計し、制度化・標準化を行った領域
84. デジタル分野における人材マッチング成約件数
85. 外部デジタル人材を任用している地方公共団体